



機械受注統計調査報告

Machinery Orders

令和元年6月実績

June 2019



令和元年8月

August 2019

内閣府経済社会総合研究所

景気統計部

Department of Business Statistics
Economic and Social Research Institute
Cabinet Office, Government of Japan

目 次

2019（令和元）年6月の機械受注動向	
(1) 需要者別受注動向（季節調整値）	1
(2) 民需の業種別受注動向（季節調整値）	1
(3) 販売額、受注残高、手持月数（季節調整値）	1
<参考1> 需要者別の機械受注動向（原数値）	6
<参考2> 機種別の受注額、販売額、受注残高（原数値）	6
統計表	8

（調査の概要）

本調査は、機械等製造業者の受注した設備用機械類について、毎月の受注実績を調査したものであり、調査対象は主要機械等製造業者、調査時点は毎月末日である。

1987（昭和62）年4月実績より、調査対象社数を202社（うち機械製造業者178社）から308社（同280社）に増加させるとともに、調査内容を拡充した280社ベースの調査に移行した。

2011（平成23）年4月調査より、日本標準産業分類の改定（2007（平成19）年11月）に準拠して、需要者（業種）分類を変更した。表章については、2016（平成28）年1月調査より、従来の移行期表章分類から変更後の調査票分類へと移行した（巻末の対照表を参照）。

（使用上の注意）

- 1989（平成元）年4月調査の実績額から、すべて消費税を除くベースで調査している。
- 本調査は、毎年1月調査の時点で季節調整系列の改訂を行っている。季節調整方法は、X-12-ARIMAの中のX-11を使用している。ただし、主要系列（受注総額、民需、民需（船舶・電力を除く）、製造業、非製造業、非製造業（船舶・電力を除く）、官公需、外需、代理店）については、RegARIMAを利用した季節調整を検討し、適用している（詳細は巻末を参照）。
- 統計表の増加率は比較される二つの計数の増（減）分を前期（前年同期）の計数で機械的に除したものである。
- 「携帯電話」については2005（平成17）年度より調査を行ってきたため、2004（平成16）年度以前については、「携帯電話」を除いた系列を計算することはできない。このため、2011年4月調査以降、本調査は2005年度開始となる。
- 業種分類及び機種分類の定義は、本調査HPを参照。
https://www.esri.cao.go.jp/jp/stat/juchu/menu_juchu.html
- 2017（平成29）年6月調査より、機種分類の表章を一部変更した（「電子計算機」と「半導体製造装置」を統合し、「電子計算機等」とした）。

2019（令和元）年6月の機械受注動向

(1) 需要者別受注動向（季節調整値） [第1表及び第1・2図参照]

最近の機械受注の動向を前月比で見ると、受注総額は、5月6.0%減の後、6月は6.3%増となった。

需要者別にみると、民需は、5月8.0%減の後、6月は15.6%増となった。このうち、民間設備投資の先行指標である「船舶・電力を除く民需」は、5月7.8%減の後、6月は13.9%増となった。内訳をみると製造業が1.7%減、非製造業（船舶・電力を除く）が30.5%増であった。

一方、官公需は、5月19.5%増の後、6月は防衛省、「その他官公需」等で増加したものの、地方公務、国家公務で減少したことから、30.0%減となった。

また、外需は、5月0.8%減の後、6月は産業機械、工作機械等で減少したものの、電子・通信機械、原動機等で増加したことから、6.7%増となった。

なお、最終需要者が不明である代理店経由の受注は、5月0.4%増の後、6月は原動機で増加したものの、道路車両、産業機械等で減少したことから、13.1%減となった。

次に四半期別の受注動向を前期比で見ると、受注総額は、1～3月 10.4%減の後、4～6月は1.1%増となった。

需要者別にみると、民需は、1～3月 0.9%減の後、4～6月は7.1%増となった。このうち、「船舶・電力を除く民需」は、1～3月 3.2%減の後、4～6月には、製造業、非製造業（船舶・電力を除く）ともに増加したことから、7.5%増となった。

また、官公需は、1～3月 24.1%減の後、4～6月には運輸業が減少したものの、国家公務、地方公務等で増加したことから、40.4%増となった。

一方、外需は、1～3月 12.3%減の後、4～6月には道路車両、電子・通信機械等で増加したものの、航空機、鉄道車両等で減少したことから、14.6%減となった。

なお、代理店経由の受注は、1～3月 5.7%減の後、4～6月には重電機、工作機械等で減少したものの、産業機械、道路車両等で増加したことから、1.8%増となった。

第1表 主要需要者別機械受注額

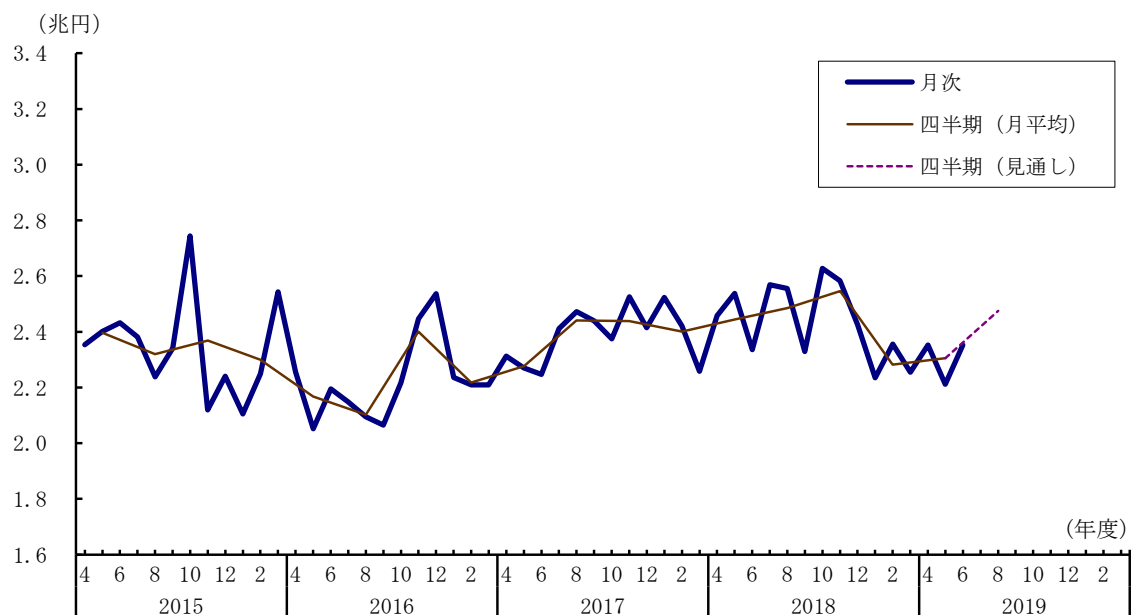
(単位：億円，%)

期・月 需要者	2018年 (平成30年)		2019年 (平成31年)		2019年 (平成31年)		2019年 (令和元年)	
	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	3月	4月	5月	6月
受注総額	74,534 (1.7) [2.6]	76,364 (2.5) [4.1]	68,442 (-10.4) [-3.7]	69,161 (1.1) [-5.5]	22,542 (-4.3) [-1.0]	23,520 (4.3) [-5.5]	22,119 (-6.0) [-11.2]	23,522 (6.3) [-0.4]
民 需	32,515 (1.2) [5.7]	30,669 (-5.7) [-2.0]	30,378 (-0.9) [2.5]	32,542 (7.1) [1.8]	9,847 (-3.5) [5.6]	10,903 (10.7) [0.8]	10,035 (-8.0) [-8.1]	11,603 (15.6) [11.1]
	” (船舶・電力を除く)	26,981 (1.5) [4.8]	26,126 (-3.2) [2.0]	25,278 (-3.2) [-2.5]	27,169 (7.5) [4.1]	8,688 (3.8) [-0.7]	9,137 (5.2) [2.5]	8,429 (-7.8) [-3.7]
製 造 業	12,507 (-1.0) [8.5]	11,999 (-4.1) [-0.6]	11,070 (-7.7) [-8.0]	11,351 (2.5) [-8.5]	3,440 (-11.4) [-7.6]	4,001 (16.3) [-8.2]	3,706 (-7.4) [-10.5]	3,644 (-1.7) [-7.1]
	非製造業 (船舶・電力を除く)	14,498 (3.4) [2.0]	14,219 (-1.9) [4.5]	14,175 (-0.3) [1.8]	16,034 (13.1) [15.9]	5,117 (13.4) [4.1]	5,176 (1.2) [12.6]	4,710 (-9.0) [3.0]
官 公 需	8,945 (17.9) [19.5]	8,382 (-6.3) [9.3]	6,364 (-24.1) [-24.0]	8,934 (40.4) [13.6]	1,523 (-37.7) [-38.1]	2,946 (93.4) [12.7]	3,521 (19.5) [30.4]	2,466 (-30.0) [2.4]
外 需	29,828 (-0.5) [-4.3]	32,920 (10.4) [8.5]	28,860 (-12.3) [-4.2]	24,654 (-14.6) [-17.8]	10,734 (9.0) [8.6]	8,083 (-24.7) [-18.3]	8,015 (-0.8) [-22.4]	8,555 (6.7) [-13.0]
代 理 店	3,762 (-0.6) [1.8]	3,926 (4.4) [7.9]	3,700 (-5.7) [-0.3]	3,769 (1.8) [-0.4]	1,255 (7.6) [-3.6]	1,310 (4.4) [3.3]	1,315 (0.4) [-2.2]	1,143 (-13.1) [-2.2]

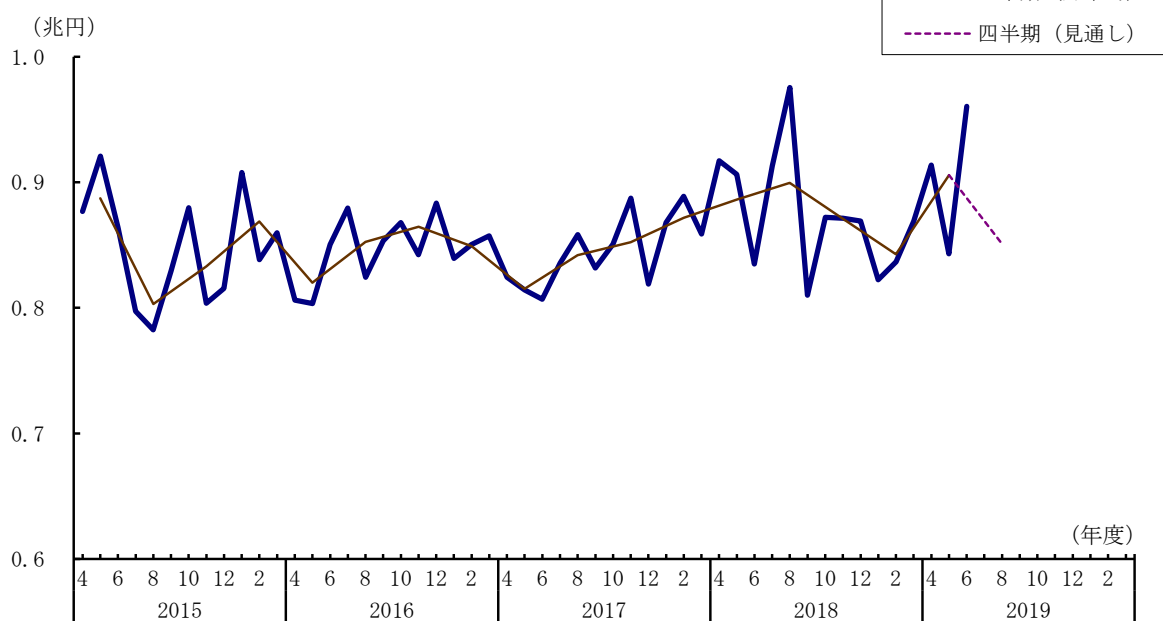
(備考) 1. 季節調整系列は個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値とは一致しない。

2. 四半期は合計額、()内は対前期(月)増減率、[]内は原系列による対前年同期(月)増減率。

第1図 機械受注総額



第2図 民需（船舶・電力を除く）



(備考)

1. 四半期 (月平均) は季節調整済みの月平均値を期央月の位置に表示(例えば7～9月の月平均値は8月の位置に表示)。
2. 「2019年7～9月 (見通し)」の計数は、「見通し調査 (2019年6月末時点)」の季節調整値を3で割った数値。

(2) 民需の業種別受注動向（季節調整値） [第2表参照]

製造業からの受注を前月比で見ると、合計では、5月7.4%減の後、6月は1.7%減となった。

6月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは17業種中、非鉄金属（126.5%増）、金属製品（31.0%増）等の5業種で、情報通信機械（63.1%減）、繊維工業（49.2%減）等の12業種は減少となった。

一方、非製造業からの受注を前月比で見ると、合計では、5月10.0%減の後、6月は29.5%増となった。

6月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは12業種中、不動産業（97.3%増）、運輸業・郵便業（91.4%増）等の7業種で、リース業（40.0%減）、鉱業・採石業・砂利採取業（30.3%減）等の5業種は減少となった。

次に四半期別の受注動向を前期比で見ると、製造業からの受注は合計では、1～3月7.7%減の後、4～6月には2.5%増となった。4～6月の内訳を業種別にみると、前期比で増加したのは17業種中、食品製造業（26.8%増）、造船業（26.4%増）等の11業種で、石油製品・石炭製品（44.4%減）、パルプ・紙・紙加工品（16.4%減）等の6業種で減少となった。

一方、非製造業からの受注は合計では、1～3月7.7%増の後、4～6月は1.4%増となった。4～6月の内訳を業種別にみると、前期比で増加したのは12業種中、不動産業（43.2%増）、運輸業・郵便業（35.0%増）等の7業種で、電力業（15.8%減）、金融業・保険業（12.6%減）等の5業種で減少となった。

(3) 販売額、受注残高、手持月数（季節調整値） [第3図参照]

6月の販売額は2兆1,962億円（前月比16.5%減）で、前3か月平均販売額は2兆4,572億円（同2.1%減）となり、受注残高は28兆8,895億円（同0.1%増）となった。この結果、手持月数は11.8か月となり、前月差は0.3か月増加した。

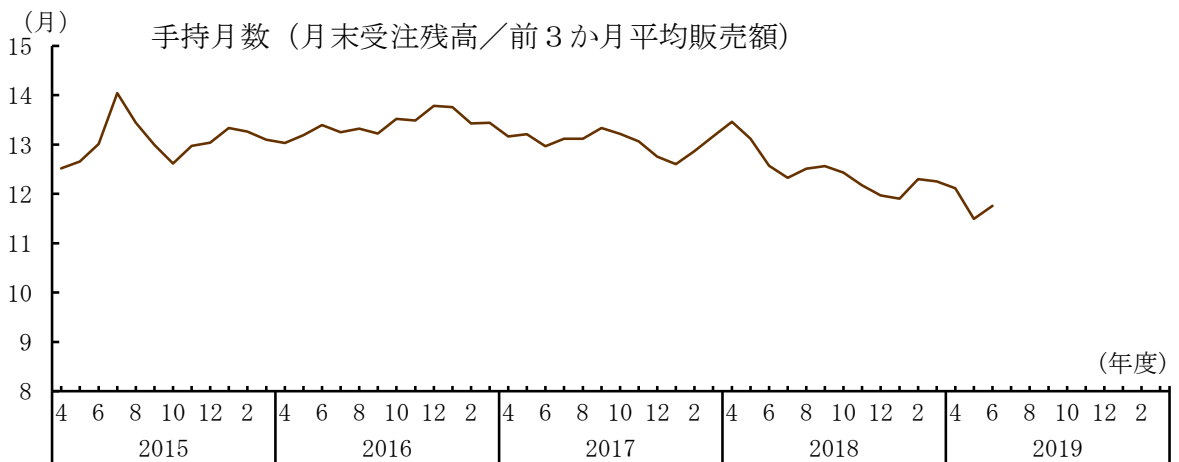
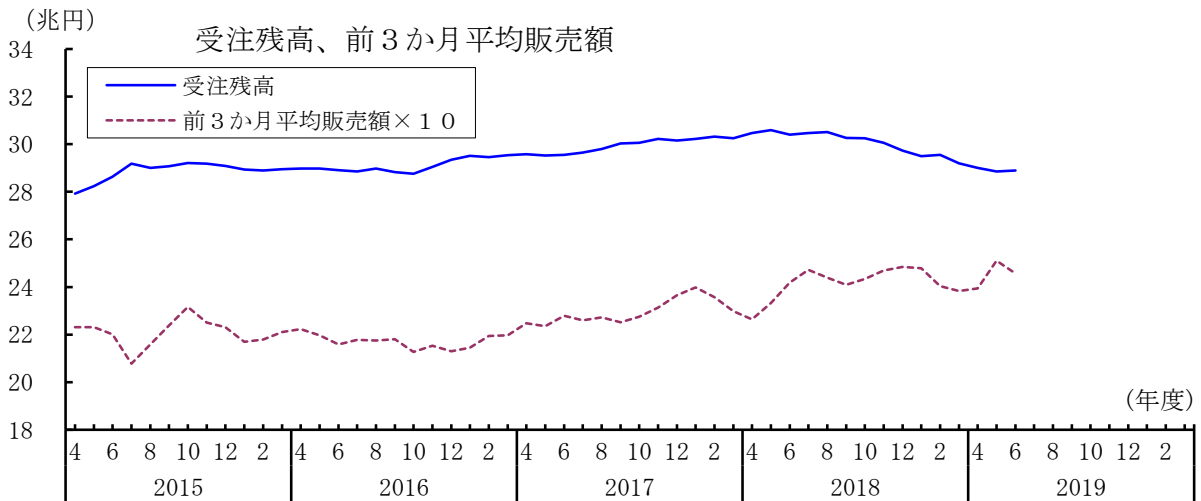
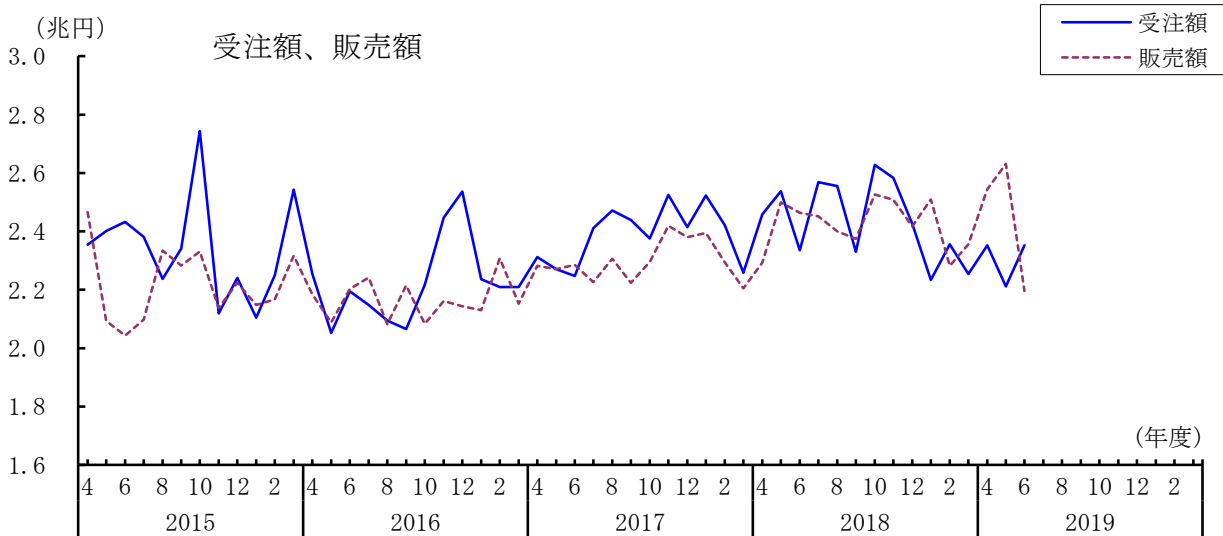
第2表 民需の業種別機械受注の伸び

(単位：%)

需要者	期・月		2018年 (平成30年)		2019年 (平成31年)		2019年 (平成31年)		2019年 (令和元年)	
	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	3月	4月	5月	6月		
I 製造業計	-1.0	-4.1	-7.7	2.5	-11.4	16.3	-7.4	-1.7		
1 食品製造業	9.2	-0.7	-14.7	26.8	8.3	18.1	2.1	-5.8		
2 繊維工業	18.0	36.0	-26.5	8.2	7.5	-59.4	338.2	-49.2		
3 パルプ・紙・紙加工品	4.4	5.4	-0.9	-16.4	37.1	-34.9	82.7	-25.7		
4 化学工業	31.7	-27.1	5.4	7.5	23.1	7.5	28.5	2.5		
5 石油製品・石炭製品	-12.2	169.6	-26.5	-44.4	-2.9	-61.0	51.4	-21.2		
6 窯業・土石製品	-21.2	30.9	-23.6	13.1	62.2	-21.3	26.7	11.2		
7 鉄鋼業	0.9	-12.1	-4.5	10.5	37.7	3.5	-13.3	-2.1		
8 非鉄金属	3.2	-2.8	17.4	-13.6	13.6	-18.3	-25.1	126.5		
9 金属製品	-1.6	-7.9	-6.6	3.9	-1.2	3.9	-25.8	31.0		
10 はん用・生産用機械	-1.7	-3.2	-3.6	-3.9	-7.6	15.5	-11.9	-10.2		
11 業務用機械	-15.2	1.0	-11.4	5.5	-7.7	3.5	20.7	-13.5		
12 電気機械	-4.8	-10.6	-19.7	14.6	19.7	-1.2	6.2	-3.4		
13 情報通信機械	-0.1	5.3	-23.9	18.7	37.1	-32.6	123.1	-63.1		
14 自動車・同付属品	-5.8	8.7	-8.6	-7.2	-6.2	2.9	-5.4	-7.3		
15 造船業	-18.7	5.9	30.4	26.4	-89.2	617.6	-37.6	-1.3		
16 「その他輸送用機械」	-4.0	1.1	-7.7	7.6	-38.4	61.2	-7.1	12.6		
17 「その他製造業」	-9.7	-9.5	22.8	-11.4	5.0	-10.8	14.5	-17.2		
II 非製造業計	5.5	-5.9	7.7	1.4	-0.2	1.3	-10.0	29.5		
18 農林漁業	-2.0	4.4	-2.4	2.9	12.5	-1.3	-7.0	5.5		
19 鉱業・採石業・砂利採取業	20.0	-16.0	-2.6	-4.2	14.7	-5.1	-3.0	-30.3		
20 建設業	15.6	1.5	-2.7	-5.6	40.0	-18.8	-1.1	-14.7		
21 電力業	10.4	-33.7	35.3	-15.8	-6.0	13.1	-23.5	67.5		
22 運輸業・郵便業	43.9	-24.7	13.0	35.0	15.2	9.0	-29.9	91.4		
23 通信業	15.1	-0.6	1.7	-1.4	-22.9	11.7	5.6	-16.6		
24 卸売業・小売業	-5.2	4.3	-8.6	17.5	-4.8	17.0	2.6	-5.3		
25 金融業・保険業	4.4	-6.5	17.3	-12.6	0.9	-29.0	19.0	19.6		
26 不動産業	-7.1	8.1	4.9	43.2	0.0	40.7	-34.8	97.3		
27 情報サービス業	-8.6	9.0	-12.8	16.1	7.7	22.3	-7.5	19.2		
28 リース業	-4.7	13.3	1.1	9.0	21.7	2.7	43.4	-40.0		
29 「その他非製造業」	-2.8	5.2	-11.2	10.8	-1.7	11.1	0.2	4.5		

(備考) 季節調整系列の対前期(月)増減率。

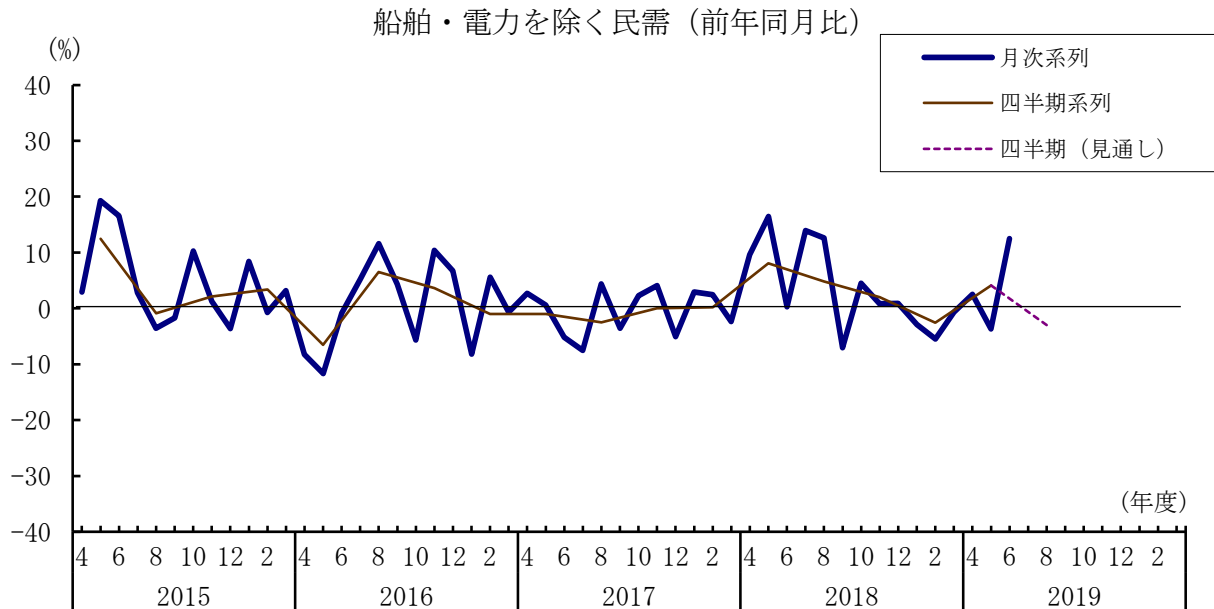
第3図 受注額、販売額、受注残高、手持月数
(総額、季節調整値)



<参考1> 需要者別の機械受注動向（原数値）

6月の受注総額は、2兆3,607億円の前年同月比0.4%減となった。

第4図 機械受注額の動向



（備考）「2019年7～9月（見通し）」の計数は、「見通し調査（2019年6月末時点）」による。

需要者別にみると、民需は1兆1,663億円で前年同月比11.1%増（船舶・電力を除くと同12.5%増）、官公需は2,168億円で同2.4%増、外需は8,563億円で同13.0%減、また、代理店は1,214億円で同2.2%減となった。

民需のうち、製造業からの受注は、前年同月比7.1%減となった。これを業種別にみると、前年同月比で増加したのは17業種中、繊維工業（78.4%増）、造船業（72.3%増）等の11業種で、情報通信機械（38.5%減）、自動車・同付属品（18.0%減）等の6業種は減少となった。

一方、非製造業からの受注は、前年同月比23.4%増となった。これを業種別にみると、前年同月比で増加したのは12業種中、不動産業（104.1%増）、運輸業・郵便業（103.6%増）等の10業種で、鉱業・採石業・砂利採取業（30.7%減）、建設業（1.4%減）の2業種は減少となった。

<参考2> 機種別の受注額、販売額、受注残高（原数値）

1. 機種別

(1) 受注額

6月の受注額を機種別に前年同月比で見ると、鉄道車両（217.4%増）、重電機（61.4%増）等で増加となった。反面、船舶（43.4%減）、工作機械（37.7%

減)等で減少となった。この結果、合計では前年同月比0.4%減となった。

また、民需からの受注額を機種別に前年同月比で見ると、鉄道車両(366.0%増)、重電機(111.6%増)等で増加となった。反面、船舶(71.6%減)、工作機械(41.6%減)等で減少となった。この結果、合計では前年同月比11.1%増となった。

第3表 民需の機種別機械受注の伸び

(単位：%)

	2018年 (平成30年) 7～9月	10～12月	2019年 (平成31年) 1～3月	4～6月	2019年 (平成31年) 3月	4月	2019年 (令和元年) 5月	6月
民需総額	5.7	-2.0	2.5	1.8	5.6	0.8	-8.1	11.1
原動機	-21.9	-30.2	18.1	-3.8	35.3	-3.0	-31.6	16.0
重電機	29.1	2.1	6.3	70.6	-5.8	63.7	33.4	111.6
電子・通信機械	0.7	2.4	-4.8	-3.0	-7.5	-5.7	-1.9	-1.3
産業機械	15.9	4.0	5.4	-10.2	14.3	-6.2	-15.1	-9.0
工作機械	15.6	-0.6	-21.8	-34.1	-23.9	-31.4	-28.6	-41.6
鉄道車両	26.0	-20.7	14.7	153.7	55.6	102.3	8.5	366.0
道路車両	8.0	7.4	-0.0	8.6	5.0	11.7	14.6	1.9
航空機	-4.3	-3.7	-60.1	-11.6	-69.9	-41.2	-19.3	54.2
船舶	-14.7	13.8	105.1	-25.0	196.6	112.8	-28.4	-71.6

(2) 販売額

6月の販売額を機種別に前年同月比で見ると、鉄道車両(9.0%増)で増加となった。反面、船舶(37.7%減)、航空機(29.0%減)等で減少となった。この結果、合計では前年同月比10.7%減となった。

(3) 受注残高

6月の受注残高を機種別に前年同月比で見ると、鉄道車両(5.2%増)、電子・通信機械(1.9%増)等で増加となった。反面、航空機(19.7%減)、船舶(18.9%減)等で減少となった。この結果、合計では前年同月比5.0%減となった。

2. 鉄構物、軸受、電線・ケーブル

(1) 鉄構物

6月の受注額は、197億円で前年同月比39.6%減、販売額は、314億円で同35.0%減、受注残高は、4,009億円で同18.9%減となった。

(2) 軸受

6月の受注額は、529億円で前年同月比12.6%減、販売額は、556億円で同8.5%減、受注残高は、982億円で同2.2%増となった。

(3) 電線・ケーブル

6月の受注額は、1,044億円で前年同月比2.7%減、販売額は、1,010億円で同4.4%減、受注残高は、1,515億円で同9.3%増となった。

機械受注実績調査統計表

目 次

[グラフ]

第1図	主要需要者別受注額	-----	10
第2図	主要業種別受注額	-----	13
第3図	主要機種別受注額	-----	18

[計数表]

	需要者別受注額（季節調整系列）	-----	19
	機種別受注残高手持月数（ 〃 ）	-----	24
	需要者別受注額（原系列）	-----	25
	機種別受注額（ 〃 ）	-----	30
	機種別販売額（ 〃 ）	-----	34
	機種別受注残高（ 〃 ）	-----	38
	機械受注統計調査結果表（2019年6月実績）	-----	42
	〃 （2019年4～6月実績）	-----	46

(別紙)

	需要者（業種）分類の表章変更	-----	50
--	----------------	-------	----

(巻末)

	季節調整の検討結果	-----	51
--	-----------	-------	----